

四半期報告書

(第100期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

KITZ
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	55,605	57,380	111,275
経常利益（百万円）	3,403	2,402	6,521
四半期（当期）純利益（百万円）	1,999	1,455	4,039
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,893	3,803	6,665
純資産額（百万円）	55,939	63,464	60,219
総資産額（百万円）	96,852	103,325	99,972
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	18.30	13.32	36.98
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.8	60.4	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,244	179	7,885
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,252	△1,784	△4,519
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△63	1,035	△3,213
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	5,593	5,806	6,042

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	10.37	8.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策や財政政策を背景に円安・株高で推移し、輸出関連企業を中心に景況感の改善がみられ、個人消費の回復や公共投資の増加により景気が緩やかに回復することとなりました。海外経済におきましては、米国経済は緩やかな回復を継続し、欧州の景気後退も下げ止まりをみせる中、中国の景気減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において海外市場向けが増収となり、伸銅品事業においても大幅に増収となった結果、売上高は前年同期比3.2%増の573億80百万円となりました。損益面では、営業利益は、バルブ事業において国内の需要が低迷する中、価格競争の激化などに伴い販売価格が下落したことに加え、円安に伴う海外生産品の輸入価格が上昇した結果、前年同期比31.3%減の24億65百万円、経常利益は、前年同期比29.4%減の24億2百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同期比27.2%減の14億55百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において実需の低迷による売上高の減少はありましたが、海外市場において、アジア及びヨーロッパ向けが増加したことにより、前年同期比0.9%増の424億59百万円となりました。営業利益は、国内において需要の低迷と販売価格の下落に加え、円安に伴う材料費や海外生産品の輸入価格上昇の影響が大きく、前年同期比27.3%減の33億31百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、前年同期と比較して銅相場が安定して推移し、需要の増加に伴い販売量が増加したことにより、前年同期比18.7%増の104億64百万円となりました。営業利益は、利幅の確保に努めた結果、前年同期比56.0%増の2億60百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業及びホテル事業において減収となったことに加え、諏訪ガラスの里の事業を前年6月1日付で売却したことにとともに売上高が減少した結果、前年同期比5.8%減の44億56百万円となりました。営業利益は、ホテル事業において増益となりましたが、フィットネス事業においてコスト削減に努めたものの減益となった結果、ほぼ前期並みの2億68百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ33億52百万円増加し1,033億25百万円となり、負債につきましては、法人税等の納付による未払法人税等の減少などはありましたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し398億60百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払はありましたが、当第2四半期の純利益14億55百万円に加え、為替換算調整勘定のマイナス幅の減少などにより、前連結会計年度末に比べ32億44百万円増加し634億64百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減の58億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は24億66百万円、減価償却費は16億30百万円となりましたが、法人税等の支払18億76百万円、売上債権の増加4億96百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の資金の増加（前年同期は22億44百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に17億29百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは17億84百万円の資金の減少（前年同期は22億52百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の20億70百万円の返済や、配当金の支払5億46百万円などがありましたが、一方で長期借入金21億90百万円、短期借入金15億5百万円の資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは10億35百万円の資金の増加（前年同期は63百万円の減少）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

② 経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2015年度までの「中期経営計画」を策定しております。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo. 1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

「中期経営計画」では、当該計画に基づく諸政策について、グループで目標達成に向け推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は24億66百万円、減価償却費は16億30百万円となりましたが、法人税等の支払18億76百万円、売上債権の増加4億96百万円などにより、1億79百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により17億84百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金20億70百万円の返済や、配当金の支払5億46百万円などがありましたが、一方で長期借入金21億90百万円、短期借入金15億5百万円が増加した結果、10億35百万円の収入となりました。

上記の結果、第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は58億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ

2億35百万円の減少となりました。

② 資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	120,396	—	21,207	—	5,715

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	10,487	8.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4-16-13	5,223	4.34
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,551	3.78
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,531	2.93
公益財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,061	2.54
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	2,953	2.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,553	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,527	2.10
計	—	40,853	33.93

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式11,176千株(9.28%)がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,487千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,527千株
3. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口81千株及び特別勘定口112千株を含んでいる。
4. 株式会社みずほ銀行から、平成25年7月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない(株式会社みずほ銀行を除く)ので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	株式 2,553	2.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 3,031	2.52
計	—	株式 5,584	4.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,176,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,089,400	1,090,894	—
単元未満株式	普通株式 130,611	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	—	—
総株主の議決権	—	1,090,894	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,176,500	—	11,176,500	9.28
計	—	11,176,500	—	11,176,500	9.28

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理】の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,662	6,666
受取手形及び売掛金	22,857	21,309
電子記録債権	952	3,678
商品及び製品	7,095	8,038
仕掛品	3,744	3,803
原材料及び貯蔵品	6,277	6,358
その他	2,397	2,624
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	49,956	52,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,375	12,497
土地	10,981	10,788
その他（純額）	12,454	13,109
有形固定資産合計	35,811	36,395
無形固定資産		
のれん	1,385	1,289
その他	1,884	1,990
無形固定資産合計	3,269	3,279
投資その他の資産	※1 10,935	※1 11,199
固定資産合計	50,016	50,875
資産合計	99,972	103,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259	5,669
1年内償還予定の社債	1,728	1,668
短期借入金	2,403	4,004
1年内返済予定の長期借入金	3,576	3,107
未払法人税等	1,718	921
賞与引当金	1,624	1,417
役員賞与引当金	163	47
その他	4,675	3,677
流動負債合計	21,149	20,513
固定負債		
社債	8,282	8,378
長期借入金	6,330	6,936
退職給付引当金	514	532
役員退職慰労引当金	301	263
資産除去債務	425	427
その他	2,750	2,808
固定負債合計	18,603	19,347
負債合計	39,752	39,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	33,675	34,584
自己株式	△3,918	△3,918
株主資本合計	60,394	61,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697	1,920
為替換算調整勘定	△2,849	△780
その他の包括利益累計額合計	△1,151	1,139
少数株主持分	977	1,021
純資産合計	60,219	63,464
負債純資産合計	99,972	103,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	55,605	57,380
売上原価	42,415	44,875
売上総利益	13,190	12,505
販売費及び一般管理費	※1 9,603	※1 10,039
営業利益	3,587	2,465
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	90	87
為替差益	—	65
その他	150	139
営業外収益合計	246	300
営業外費用		
支払利息	144	132
売上割引	148	148
為替差損	71	—
その他	66	82
営業外費用合計	431	364
経常利益	3,403	2,402
特別利益		
有形固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	0	109
投資不動産売却益	4	—
その他	0	0
特別利益合計	10	115
特別損失		
有形固定資産除売却損	28	23
減損損失	105	25
投資有価証券評価損	43	1
その他	12	0
特別損失合計	188	50
税金等調整前四半期純利益	3,225	2,466
法人税等	1,208	1,004
少数株主損益調整前四半期純利益	2,016	1,462
少数株主利益	17	7
四半期純利益	1,999	1,455

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,016	1,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296	222
為替換算調整勘定	172	2,118
その他の包括利益合計	△123	2,340
四半期包括利益	1,893	3,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,868	3,746
少数株主に係る四半期包括利益	24	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,225	2,466
減価償却費	1,386	1,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	△230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	19
受取利息及び受取配当金	△96	△96
支払利息	144	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,686	△496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,196	△107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△123	△186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274	△94
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△374	△744
その他	60	△195
小計	2,642	2,096
利息及び配当金の受取額	96	97
利息の支払額	△145	△138
法人税等の支払額	△349	△1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,781	△1,729
有形固定資産の売却による収入	9	319
無形固定資産の取得による支出	△495	△446
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
定期預金の純増減額 (△は増加)	△177	△164
その他	200	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	1,505
長期借入れによる収入	2,280	2,190
長期借入金の返済による支出	△2,081	△2,070
社債の発行による収入	984	694
社債の償還による支出	△614	△664
配当金の支払額	△436	△546
その他	△54	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	1,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42	△235
現金及び現金同等物の期首残高	5,635	6,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,593	※1 5,806

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	358百万円	357百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	2,609百万円	2,766百万円
賞与引当金繰入	568	518
退職給付費用	286	268
役員賞与引当金繰入	—	45
役員退職慰労引当金繰入	15	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,807百万円	6,666百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△214	△859
現金及び現金同等物	5,593	5,806

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	436	4	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	491	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	546	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	546	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	42,062	8,813	4,730	—	55,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	1,082	19	△ 1,184	—
計	42,144	9,895	4,750	△ 1,184	55,605
セグメント利益	4,584	167	268	△ 1,432	3,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,432百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,433百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	42,459	10,464	4,456	—	57,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	1,498	19	△ 1,605	—
計	42,546	11,963	4,476	△ 1,605	57,380
セグメント利益	3,331	260	268	△ 1,395	2,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,395百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,395百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	18.30円	13.32円
四半期純利益金額(百万円)	1,999	1,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,999	1,455
普通株式の期中平均株式数(株)	109,222,599	109,220,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………546百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 キ ッ ツ
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田康之は、当社の第100期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。